

令和 7年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：給与制度・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N138	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要	教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 教育関係職員退職手当支弁人件費 10,783,808千円			5 事業説明 (1) 事業内容 教育関係職員退職手当支弁人件費 10,783,808千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア 定年 4人 64,277千円 イ 勸奨 105人 2,362,608千円 ウ その他 2,265人 8,356,923千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 令和 3年度 退職手当支給額 28,852,729千円 令和 4年度 退職手当支給額 27,614,004千円 令和 5年度 退職手当支給額 8,730,910千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,783,808							10,783,808	△16,735,973
前年額	27,519,781							27,519,781	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	10,783,808千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,783,808	△16,735,973	
合計	10,783,808	△16,735,973	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	10,783,808	△16,735,973	退職手当 2,374人分
合計	10,783,808	△16,735,973	